

「インダストリー4.0：労働組合と 持続可能な産業政策に与える影響」に関する インダストリアル・グローバルユニオン世界会議

2017年10月26～27日、スイス・ジュネーブ

アクション・プラン

国境を越えて結びついた新たなグローバル経済では、新しい戦略が世界の労働組合運動の重要性を維持し高めるカギになる。

2016年10月5日～7日にブラジル・リオデジャネイロで開催された第2回インダストリアル・グローバルユニオン世界大会が採択した政治決議は、「デジタル化とインダストリー4.0」に言及し、デジタル化とインダストリー4.0に関する持続可能な産業政策を立案すること、大いに必要とされる社会的公正を促進しない転換に反対して運動し、影響を受ける労働者にとって公正な移行を盛り込むことを決議した。

持続可能な産業政策は、ごく少数の人々にとって望ましい目的ではなく、私たちが社会として望む目的に向かって進む方法を評価したうえで策定しなければならない。

インダストリアル・グローバルユニオンが求めている仕事の未来は、インダストリー4.0が社会のすべての層にもたらすであろうプラスの効果を受け入れつつ、政府がこの移行を社会的責任のあるものにしようとしていない中で、労働者が企業の社会的債務を払わされないようにすることである。利益が私物化され、コストが社会に転嫁されるのを認めることはできない。

使用者や政府がデジタル化や先端技術にはメリットがあると主張すれば、私たちは、デジタル化の導入は労働者にとって、社会全体にとってどんな利益があるか問いかけなければならない。技術を人間のために役立たせなければならない、インダストリー4.0が労働強化と不安定雇用増加の新たな波となることを決して許してはならない。

技術への集団的対応を促進し、資本家の力と不平等を促進したいという資本家の願望を制限しなければならない。私たちは先進国の政府に対し、これが発展途上国の経済に及ぼし得る影響も考慮に入れることを要求する。明らかに、各国の労働組合戦略はグローバル化経済における他国の利益も考慮すべきである。

労働組合が強さと妥当性を維持するには、一定の新しい思考と組織機構が必要である——インダストリー4.0の影響に対応するために、「労働組合/労働者 4.0」を考案・実施する必要がある。

この政治的背景の枠内で、

- 世界各大陸の約40カ国の加盟全国組合60団体以上から100人を超える代議員を集めて、2017年10月26～27日にスイス・ジュネーブで会合を開き、

- インダストリー4.0 が労働組合と持続可能な産業政策に及ぼす影響をめぐり 2 日間にわたって議論・討議し、
- 2016 年のリオデジャネイロ大会で支持されたインダストリアル・グローバルユニオンの 5 つの戦略目標・目的を考慮して、

本世界会議は、インダストリー4.0 の課題に取り組むために以下の行動計画を勧告する。

1. 組合の力の構築：

- 必要に応じてワークショップや会議を利用しながら、地域別・国別ネットワークを通してインダストリアル・グローバルユニオンの持続可能な産業政策目標と活動プログラムを広めることによって、これらの問題に関してロビー活動や闘争を行うために加盟組織の意識と能力を高める。
- 加盟組織が適切な労働市場政策（インダストリー4.0 が要求する技能・資格の変化を考慮した改良型の国家教育・訓練・再訓練・技能政策など）を追求し、そのような教育・訓練の立案や提供にも加わるよう奨励する。
- 若年労働者、女性労働者および不安定労働者に接触して組織化するために改めて努力する。
- 労働組合が新しい非伝統的な仕事や職業で労働者を組織化する方法を見つけるためのコミュニケーション・実施戦略を策定する。

2. グローバル資本への対抗：

- 世界・地域・国家・企業レベルでコミュニケーションとネットワーク構築を改善し、関連する議論のすべてでインダストリー4.0 の影響を取り上げるように努める。
- 交渉ガイドラインを策定して持続可能な産業政策の構成要素を明確にし、経済的・社会的・環境的側面のすべてにインダストリー4.0 問題を統合する。
- 現在および将来のグローバル枠組み協定が、インダストリー4.0 の機会と課題の両方に取り組むよう要求する。

3. 労働者の権利の擁護：

- 政府・企業との協議で取り上げるべき一貫性のある幅広い公正な移行プログラムを立案・実施する。
- 職場のデジタル化が進む中で、ブルーカラーやホワイトカラーに関わらず、すべてのカテゴリーの労働者のために、いくつかの新たな権利を要求しなければならない。
 - 地方・地域・全国・国際レベルにおける労働者代表の情報・協議権
 - 教育・訓練（生涯学習）に対する権利
 - 職場と家庭における一定水準のプライバシー権
- 雇用関連の脅迫を拒絶し、使用者による反組合的な圧力や行動に反対する。
- ILOや国連その他の国際機関に集中的に関与し、持続可能な開発目標（SDG）に具体化されるディーセント・ワークへの取り組みがインダストリー4.0の影響を十分に考慮するようにするとともに、不平等が悪化したり開発を妨げる新たな障害をもたらしたりするだけの結果に終わらないようにする。
- インダストリー4.0に関する政策の討議・策定、特に教育・生涯学習・反差別戦略の討議や立案にジェンダーの視点を導入する。

4. 不安定雇用との闘い：

- インダストリー4.0との関連で雇用の性質の変化に関する調査研究を行い、加盟組織を援助・指導する。
- インダストリー4.0の結果生じた新たな労働環境において不安定労働者に接触するためのプログラムを策定し、彼らの関心や課題の概要を示すとともに、特別プロジェクトを通して不安定労働者の組織化機会を求める。
- 不安定労働者の問題に取り組むにあたって、加盟組織が経験を交換する機会を設ける。

5. 持続可能な産業関連雇用の創出：

- 引き続きインダストリー4.0政策と公正な移行の改善に取り組む。
- インダストリー4.0の持続可能な産業政策アクション・プランにインダストリー4.0問題を組み込む。
- インダストリー4.0をめぐる世界・地域・国家・企業レベルの議論で、労働者のために意見を主張する。
- 必要に応じて他の機関や組織と連携し、これらの重要な討議で私たちの理解を深め、影響力を強める。
- 何百万もの労働者と家族、地域社会の運命が決する場合に、使用者がこれらの技術の実施に関して私たちと十分に協議するよう要求する。